

平成29年6月 市議会定例会

新たな民間活力の活用へ

都市公園条例の一部を改正する条例を可決

平塚市議会は、平成29年6月2日から6月27日まで、26日間の会期で6月定例会を開催しました。今定例会では、市長提出議案として、条例の一部改正や29年度補正予算、人事案件など25議案が提出され、審議の結果、全ての議案を原案どおり可決、同意しました。また、議員から意見書提出に関する2件の会議案が提出され、審議の結果、全て原案どおり可決しました。

※議案と審議の結果は8面に掲載しています。



涼しい場所をみんなで共有するクールシェアスポットになっている平塚市美術館。暑い日には庭にあるパラソルも開き、日陰で休めます。美術館では8月27日まで「ブラティスラヴァ世界絵本原画展」を開催していますので、この機会に是非お越しください。

今定例会の本会議5日目に平塚市都市公園条例の一部を改正する条例と平成29年度平塚市一般会計補正予算が提案されました。条例の改正では、都市公園法の改正により新たに創設されたPark-PIF制度を活用するため、必要な規定を整備しています。補正予算では、ひらつか海岸エリア魅力アップチャレンジのエリアの一部である龍城ヶ丘ゾーンにおいて、Park-PIF制度を活用し、公募民間事業者による公園施設整備を進めるため、事業者選定に伴う経費を計上しています。整備規模は、最大で約3万平方メートルで、今後、民間事業者の意見などを踏まえ決定します。

Park-PIF制度は、民間活力による都市公園の再生・活性化を推進するために創設されたもので、民間提案による公共還元型の収益施設の設置管理制度です。設計から施工・運営まで一括で行うことにより、質の高いサービスを効率的に提供することが可能となります。また、民間施設の収益を活用した公園整備が可能となり、厳しい財政状況下でも持続的な公園整備が可能となります。民間の参入や優良な投資を促進し、公園利用者の満足度を向上させることが期待できます。質疑では、補正予算における事業者選定に伴う経費の詳細が問われ、予算業務の内容として、公募設置等指針の作成、意向調査の実施、概算事業費の算出、収益施設の収支予算シミュレーション、要求水準書の作成などを行う予定であると答弁がありました。このほか、業務委託における本市の方針と成果物の費用対効果の検証についての考えや、供用開始に向けての思いなどが問われました。採決では、いずれも賛成多数で可決しました。

主な内容	
総括質問	2~7面
清風クラブ	2・3
佐藤貴子 坂間正昭 諸伏清児 野崎審也	
湘南フォーラム	4
出村 光 内堀祐一	
公明ひらつか	5
鈴木晴男 小笠原千恵美 伊東尚美	
日本共産党平塚市議会議員団	6
渡辺敏光 高山和義	
平塚自民クラブ	7
白井照人 吉野和美	
無所属	7
江口友子	
常任委員会の審査概要	6面
議案審議の結果	8面

◆印鑑条例の一部を改正

現行の規定では、印鑑登録証明書の交付を受けようとするときは、印鑑登録証を添えて申請しなければなら

ないとしていました。これにかかわらず、マイナンバーカードを用いて、コンビニエンスストアに設置された端末機を利用することにより、印鑑登録証明書の交付申請ができるよう平塚市印鑑条例の一部を改正します。

全国的にコンビニエンスストアで印鑑登録証明書を取得できるようにし、市民の利便性向上と証明書交付の

効率化を図ります。採決では、賛成多数で可決しました。

◆2議員表彰される

今定例会の初日の本会議終了後に、市議会議員在職10年以上となる野崎審也議員(清風クラブ)と坂間正昭議員(清風クラブ)が、市政の発展に尽力した功績をたたえられ、本市功労者として市長から表彰状が授与されました。また、全国市議会議長会からも市議会議員在職10年の表彰があり、議長から表彰状の伝達披露がありました。

◆工事請負契約の締結

みずほ小学校校舎増築工事や平塚競技場照明塔改修工事の予定価格がそれぞれ1億7千万円を超えるため、議会の議決が求められました。採決では、いずれも全員異議なく可決しました。

市議会
ホームページ

市議会に関する情報はこちらから。



清風クラブ



ひらつか海岸エリア
魅力アップ、始動

佐藤 貴子 議員

問 都市公園法の改正を受け、これまで示した龍城ヶ丘プール跡地の方向性について、今後の考えを伺う。

市長 海の絶景を楽しむ魅力のある立ち寄りゾーンとして、海の眺望やカフェを楽しむ場づくり、観光やイベントの情報発信をして、回遊性を持たせるなどの方向性に変更はない。今回の都市公園法の改正により創設されたPark+PFI制度は公園整備・運営に民間事業者の資金やノウハウを利用できること、国の交付金の対象事業となること、さらに設計から施工まで一括で行うことで事業の

問 効率化を図ることができるとは、この制度を活用し事業を進めたい。

市長 公園整備については市民への情報提供はいつになるのか。また、周辺住民とどのように調整するのか。

市長 公募条件がまとまった段階や民間事業者から提案された計画の認定の段階など、事業の節目に市民へ情報提供していきたい。また、情報提供に際して説明会などを開催し、周辺住民の意見を聞いていきたい。

問 公園整備に国の交付金はどう活用できるのか。

都市整備部長 現在は龍城ヶ丘プール跡地の東西も含めた最大3万平方メートルの敷地で考えている。民間提案としてどのようなものが出てくるかを含め、各施設の水準を定めながら検討

問 受益者負担の考えについて具体的に伺う。

企画政策部長 厳しい財政状況の中で、公平性の観点から特定の人が利用する

駐車場有料化

問 受益者負担の考えについて具体的に伺う。

企画政策部長 厳しい財政状況の中で、公平性の観点から特定の人が利用する

中学校給食

問 平成24年度の学校給食

問 当時のできない、やらないということであったが、県内他市で実施しているから本市も実施しなければならぬという考えで、

このほかの質問 (仮称)新文化センターの着実な整備 貧困の連鎖を断ち切る取り組み 地域包括ケアシステム構築への戦略

5月臨時会 審議の結果

平成29年5月16日に、5月臨時会を開催しました。臨時会では、市長提出議案として、専決処分の承認や人事案件の6議案が提出され、審議の結果、次のとおり承認、同意しました。

市長提出議案

議案番号	件名	結果
第31号	専決処分の承認について〔平塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例〕	承認
第32号	専決処分の承認について〔平成28年度平塚市一般会計補正予算〕	承認
第33号	専決処分の承認について〔平成28年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算〕	承認
第34号	固定資産評価員の選任について	同意
第35号	監査委員の選任について	同意
第36号	監査委員の選任について	同意

報告

第1号 専決処分の報告について ——— 庁用自動車による交通事故などの損害賠償

総括質問

今定例会では、14人の議員が議案や市政を問う「総括質問」を行いました。

詳しい質疑内容は、会議録をご覧ください。

★質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。



6月 定例会概要

6/2~6/27・会期26日間

6月2日 本会議 (第1日)

- 市長提出案件の上程、提案説明
- 市長提出議案3案件の表決

6月13日~16日 本会議 (第2~5日)

- 総括質問
- 市長提出案件の上程、提案説明

6月20日~21日 常任委員会

- 20日 総務経済常任委員会
都市建設常任委員会
- 21日 環境厚生常任委員会
教育民生常任委員会

6月27日 本会議 (第6日)

- 市長提出案件の上程、提案説明
- 市長提出議案、請願の表決
- 会議案の提出、表決

清風クラブ 所属議員



数田 俊樹 議員



須藤 量久 議員



片倉 章博 議員



黒部 栄三 議員

検査委員会の検討報告について伺う。

教育長 中学校給食について、多額の財政負担が生じる校舎の老朽化対策など、子供たちの安全・安心に関わることは優先して実施することは難しいとの結論に至った。しかし、保護者の負担軽減を求めるとの発言から、現在の業者弁当方式を実施した。

問 当時はできない、やらないということであったが、県内他市で実施しているから本市も実施しなければならぬという考えで、

今回、中学校昼食検討委員会を設置したのか。

学校教育部長 他市の状況も大きな要因ではあるが、児童・生徒数の推移に大きな変化が発生し、今後も同じような状況が続いていくと考えられる。そういった中で、給食に限らず幅広く教育行政について、大きな視点から見直さなければならぬと感じていることも大きな理由になっている。

このほかの質問 (仮称)新文化センターの着実な整備 貧困の連鎖を断ち切る取り組み 地域包括ケアシステム構築への戦略

議 長 ダ イ ア リ ー

平塚市議会議長 山原 栄一



議長の出席した主な会議などをお知らせします。(5月~7月)

- 5月24日 全国市議会議長会定期総会
- 6月2日 全国競輪主催地議会議長会総会、全国競輪主催地議会議長会関東甲信越静部会総会
- 6月23日 平塚市安心・安全まちづくり連絡協議会総会
- 6月26日 相模川整備促進協議会、新湘南国道並びに藤沢大磯線(湘南新道)新設改良促進協議会委員会
- 7月14日 湘南地方市議会議長会
- 7月19日 全国市議会議長会地方財政委員会
- 7月24日 石田小稲葉線並びに東浅間大島線整備促進協議会委員会
- 7月25日 平塚市議会議員OB会総会



本市のそれぞれの課題への取り組みについて

坂間 正昭 議員

教育環境と教育力の向上について

総合教育会議の状況を伺う。

教育指導担当部長 平成27年度は教育大綱の策定に向けた意見交換を行った。28年度は策定した大綱に基づく取組状況の確認や今年3月に告示された学習指導要領について意見交換を行うなど、その時々での教育行政を取り巻く話題についても協議調整を行っている。

問 教員の勤務実態を伺う。

教育指導担当部長 小・中学校の約5分の1の教員が20時以降に退勤している。大変多忙であり、本来担うべき業務に専念できる環境の確保は、取り組むべき重要課題と認識している。

問 保護者対応など勤務時間以外の状況を伺う。

教育指導担当部長 児童・生徒の問題行動や虐待が疑われる子供の保護者の対応として、夜間に家庭訪問に行くなど、勤務時間後に仕事をすることがある。

問 専門的知識がないと、二次的に課題や問題が出てくることもあると思う。教育現場ですぐ対処できるように顧問弁護士などの配置が必要ではないか。

教育指導担当部長 法的な根拠を持った対応を迫られる事案が、年々増えていると感じる。学校法律相談員

のようなスタッフを設置できるような研究を進めていきたい。

神奈川大学の移転

問 計画の現状を伺う。

企画政策部長 現段階で把握しているのは、33年に横浜に新キャンパスが開校され、経営学部が移転することである。

問 今後の対応を伺う。

企画政策部長 大学から、本市との関係は今後も続けていきたいとの考えが示されている。本市は動向に注視するとともに、培ってきた関係を維持していきたいという考えを大学に伝えていく。また、情報提供に努め、移転による地域への影響

響は、庁内関係各課の連携により把握していきたい。問 地域ではバス路線の縮小、廃止を懸念している。地域間交流など、想定や影響について考えを伝えるため、協議会を設置する考えはあるか。

史跡保存活動

企画政策部長 課題解消に向けて課の連携や情報の集約が必要である。連携のため、庁内の組織を立ち上げ対応していきたい。

障がい福祉について

問 農福連携事業の今後の課題及び予定を伺う。

福祉部長 昨年度に実証実験を行い、農業者及び福祉事業所双方において一定の成果があった。現在、実施に向けた協議を行っているが、作業内容などの条件に

方策を検討していきたい。問 歴史的な価値を次世代に引き継ぐための方針や史跡などの保存活用計画を独自に作成する自治体もあるが、本市の考えを伺う。

障がい福祉について

福祉部長 昨年度に実証実験を行い、農業者及び福祉事業所双方において一定の成果があった。現在、実施に向けた協議を行っているが、作業内容などの条件に

障がい福祉について

問 農福連携事業の今後の課題及び予定を伺う。

福祉部長 昨年度に実証実験を行い、農業者及び福祉事業所双方において一定の成果があった。現在、実施に向けた協議を行っているが、作業内容などの条件に

ついて合意形成することが課題である。今後は、現在協議を進めている案件の早期実施に向けた支援を行い事業を進めていきたい。

障がい福祉について

福祉部長 昨年度に実証実験を行い、農業者及び福祉事業所双方において一定の成果があった。現在、実施に向けた協議を行っているが、作業内容などの条件に

障がい福祉について

問 農福連携事業の今後の課題及び予定を伺う。

福祉部長 昨年度に実証実験を行い、農業者及び福祉事業所双方において一定の成果があった。現在、実施に向けた協議を行っているが、作業内容などの条件に

と聞いている。住民に想定される被害を感じ取ってもらうことが大切であるので、河川管理者と相談し、説明会で利用できるように検討していきたい。

障がい福祉について

福祉部長 昨年度に実証実験を行い、農業者及び福祉事業所双方において一定の成果があった。現在、実施に向けた協議を行っているが、作業内容などの条件に

障がい福祉について

問 農福連携事業の今後の課題及び予定を伺う。

福祉部長 昨年度に実証実験を行い、農業者及び福祉事業所双方において一定の成果があった。現在、実施に向けた協議を行っているが、作業内容などの条件に



人生80年・100年の人生設計をめざしたまちづくり

野崎 審也 議員

問 80歳現役社会の実現を目指した制度設計や人生100年の元気モデルを考えた、地域の活性化を進めるべきと思うが見解を伺う。

福祉部長 国の働き方改革実行計画にあるように、高齢者の就業や余暇活動、地域貢献活動などの支援の検討を行い、次期高齢者福祉計画(介護保険事業計画)に反映させたい。

問 入所者の安心・安全や職員の疲労蓄積による健康面の問題、介護施設の維持運営面など介護人材の不足が深刻である。介護人材の解消に向けた取り組みを伺う。

福祉部長 秋に開催予定の福祉関係就職面接会などハローワークと連携を深め、介護職員の負担軽減や定着率に注目し、次期高齢者福祉計画の中で検討を進めていく。

問 県が行っている初任者研修制度を活用し、他自治体の事例を参考に本市独自の補助をすべきでないか。

福祉部長 次期高齢者福祉計画で、提案のあった事例も参考に介護士不足の解消に取り組みたい。

問 金田保育園を民営化し、花水台保育園も民営化を予定しているが、民営化

の選考委員会委員の選定理由を伺う。

健康・子ども部長 公立園からの民営化であるため、行財政改革や福祉の観点などを勘案し選定した。

問 委員の構成として、第三者、外部の視点が必要ではないか。

健康・子ども部長 今後は第三者の視点も勘案して検討していきたい。

問 年間行事や保育内容など公立園の考え方を踏襲するととなると民間が手を挙げにくくなるのではないか。

健康・子ども部長 民営化に当たっては、これまでの保育内容を引き継いだ上で、園児の様子や保護者の声を聞きながら、園独自のものを出してほしいと考えている。

問 民間の発想で保育サービスの拡充がなされるべきである。民間が入れるようにすべきと思うが、見解を伺う。

健康・子ども部長 民間の力が十分発揮できるように、仕様も研究していく。

問 小川跨線橋の撤去に向け、JT平塚工場跡地にJR線路沿いの道路新設の要望があるが、市長の現在の率直な考えを伺う。

市長 本市として地域住民のために供することができ

一緒に考えていきたい。

災害に強いまちづくり

諸伏 清児 議員



問 平成28年5月30日に国土交通省京浜河川事務所が、29年3月31日に神奈川県県土整備局が、相模川のそれぞれの管理区間において、想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を公表した。さらに、国と県の管理区間の想定区域図を重ね合わせた合図が公表されたが、本市への影響を伺う。

防災危機管理部長 本市の最大浸水深は老松町の国道129号JRAアンダーパス

問 今後予定している家屋倒壊等氾濫想定区域を対象とした住民説明会をどのよ

うに行うのか。

障がい福祉について

諸伏 清児 議員

問 農福連携事業の今後の課題及び予定を伺う。

福祉部長 昨年度に実証実験を行い、農業者及び福祉事業所双方において一定の成果があった。現在、実施に向けた協議を行っているが、作業内容などの条件に

問 農福連携事業の今後の課題及び予定を伺う。

福祉部長 昨年度に実証実験を行い、農業者及び福祉事業所双方において一定の成果があった。現在、実施に向けた協議を行っているが、作業内容などの条件に

うに行うのか。

防災危機管理部長 想定区域の改訂内容や洪水災害に備えた適切な避難行動について、今年度中に河川管理者と合同で説明会を開催し、近隣住民に周知していく。

問 平塚市洪水ハザードマップの改訂スケジュールと内容について伺う。

防災危機管理部長 今年度

に県による金目川水系の洪水浸水想定区域の見直しが行われることから、来年度以降にハザードマップを改訂する予定である。改訂内容の詳細は未定であるが、縮尺の拡大や立ち退き避難

問 今後予定している家屋倒壊等氾濫想定区域を対象とした住民説明会をどのよ

うに行うのか。

防災危機管理部長 想定区域の改訂内容や洪水災害に備えた適切な避難行動について、今年度中に河川管理者と合同で説明会を開催し、近隣住民に周知していく。

問 平塚市洪水ハザードマップの改訂スケジュールと内容について伺う。

防災危機管理部長 今年度

に県による金目川水系の洪水浸水想定区域の見直しが行われることから、来年度以降にハザードマップを改訂する予定である。改訂内容の詳細は未定であるが、縮尺の拡大や立ち退き避難

問 今後予定している家屋倒壊等氾濫想定区域を対象とした住民説明会をどのよ

うに行うのか。

防災危機管理部長 河川管理者が映像を用意している

問 農福連携事業の今後の課題及び予定を伺う。

福祉部長 昨年度に実証実験を行い、農業者及び福祉事業所双方において一定の成果があった。現在、実施に向けた協議を行っているが、作業内容などの条件に

湘南フォーラム



公共施設の駐車場有料化、待機児童及び昨年の台風から
出村 光 議員

公共施設の駐車場有料化について

問 有料化の目的とどのよう
に市民へ情報提供したの
かを伺う。

市長 効率的で公平な運営
と経費の負担増を抑える
ことを目的に有料化を実施
する。総合公園と馬入ふれ
あい公園では、イベント開
催時などに満車となり交通
渋滞が発生するなどの問題
や未舗装の総合公園臨時駐
車場にぬかるみができるな
どの課題解決を図ってい
く。有料化は、ひらつか協
働経営プラン2013に掲
げて以降、市民へ公表しつ
つ検討してきた。個別計画
策定の過程で、記者発表や
パブリックコメントを実施
し、周知している。関係団
体にも説明を行った。

問 本市の収入見込みと有
料化後の検証時期を伺う。

市長 駐車料金は事業者の
収入とし、施設管理許可使
用料として本市へ一定額を
毎年納付してもらう。金額
は駐車場運営事業者選定時
のプロポーザル提案の中で
決めていく予定である。収
入は公園の管理運営費用と
して施設の修繕や充実に使
用していく。利用状況を的
確に把握し、課題が解決さ
れているかなど、早い時期
に検証していきたい。

庁舎及び文化
ゾーン駐車場

問 新庁舎の自動二輪及び
自転車の駐車場はどのよう
に計画しているのか。

市長 駐車場棟と本館の間
に確保し、今までと同様の
対応が可能である。

問 減免に対する意見やパ
ブリックコメントをどのよ
うに反映させるのか。

市長 無料時間を2時間に
してほしいなどの意見をも
らい、さまざまな角度から
検討を行った。計画の料金
体系には反映させず、減免
などの対応を協議する。

総合公園・馬入
ふれあい公園駐車場

問 有料化の実施時期を伺
う。

市長 順調に手続きや整備
が進めば、平成30年2月か
ら実施予定である。

問 競技大会関係者などへ
の減免の考え方を伺う。

市長 減免はあくまで例外
的な措置であるが、スポー
ツ振興の観点を踏まえ規定
を整理していく。

待機児童について
考える

問 年間を通した待機児童
ゼロの対策を求めるが、最
新の入所人数、入所率及び
待機児童数を伺う。

市長 29年5月1日時点で
は、認可定員3705人に
対し、4025人が入所し
約109%の入所率、待機
児童数は97人である。

問 待機児童発生理由と
課題、今後の対策を伺う。

市長 28年度中に未就学児
を中心に社会増になったこ
と、有効求人倍率が回復傾
向にあること、出産後も継
続して働くことを希望する
女性が増加していることな
どにより入所希望者が増加
がっている。保育の質を確
保しつつ量の拡大を図るこ
とが課題である。今後、施

設の再整備や幼稚園の認定
こども園化、保育士の新規
確保などに取り組み、子供
を産み育てやすい環境づく
りを進めていく。

平成28年8月22日
台風9号から
見えてきた課題

問 風雨激しい中では防災
行政用無線や広報車からの
声が聞こえづらい現実があ
る。他市で導入が進んでい
る緊急告知ラジオの導入を
提案するが、見解を伺う。

市長 今年度、難聴地域の
把握や対応策の検討などを
行い、30年度には防災行政
用無線を補完する防災ラジ
オを導入し、希望者へ有償
配布できるよう進める。



大規模自然災害に強い
まちづくり・ひとづくり
内堀 祐一 議員

防災・減災の対策

問 平塚市耐震改修促進計
画にある住宅の耐震化の進
捗状況及び今後の取り組み
を伺う。

副市長 戸建て住宅の耐震
化率は、平成26年度で約72
%と推計した。最新の結果
は、30年度の国の調査を待
つことになる。今年度は、
耐震診断費を全額補助し、
耐震補強設計費及び耐震補
強工事費の補助金を増額し
ている。また、耐震相談会
や各種イベントでの活動を
行うとともに、職員による
市内全域の旧耐震基準の戸
建て住宅の戸別訪問で啓発

活動を行い、区域ごとの住
宅の耐震化の実態把握にも
努めていく。

問 鈴川の岡崎大橋上流か
ら東橋下流までの区間に堆
積した土砂の浚渫と堤防の
かさ上げ補強を求めるが、
見解を伺う。

市長 河川管理者の県は、
今年度も東橋付近の浚渫を
行うと聞いている。さらに
鈴川改修整備促進協議会な
どを通じて強く要望してい
く。また、堤防はかながわ
の川づくり計画に基づき整
備が完了していることか
ら、更なるかさ上げ補強は
難しいと聞いている。

このほかの質問

大型事
業の進捗状況(新庁舎建設
事業 市民病院整備事業)
ツインシティ整備推進事
業(事業の進捗状況 相模
小学校移転計画)

副市長 国道134号を超
えて市域への浸水が予測さ
れるが、津波に対する避難
行動は高台や津波避難ビル
へ避難することで従来と変
わらない。津波により浸水
が予測される学校などでは
上層階で避難所を運営する
ことになるが、状況により
ほかの避難所へ移動するこ
とも考えられる。

問 建物などの被害をどの
ように予想しているのか。

副市長 津波による建物被
害の目安として、木造家屋
の浸水が深さ2メートルを
超える場合に半数が全壊す
ると考えている。海岸や相
模川、金目川に面した地域
を想定している。

問 自治会未加入者や避難

行動要支援者の情報不足に
対応するため、発災時に携
帯電話やアプリ、ホーム
ページ、SNSなどで最新
の情報を取得し、安全な避
難に結び付ける体制がつく
れないか。

副市長 現在、さまざまな
手法で情報発信を行ってい
る。防災行政用無線が聞こ
えにくい地域へは、市民向
け防災ラジオの導入を検討
している。今後も新たな手
法の研究に努めていく。

健康・こども部長 子ども
も・子育て基金は、政策フ
レームに基づき取り組みを
中心に活用しており、支援
策の必要性や手法、優先順
位などを精査し判断する。
また事業の実施に際して
は、対外的なアピールも行
い、子育てで選ばれるま
ち・住み続けるまちになる

よう目指していく。
▼このほかの質問 生活困
窮者の支援 地域経済の活
性化

子育て世帯への援助
若年の子育て世帯は、

可決した
意見書

議員からの提出議案として、本会議の最終日に次の意見書が提出され全会一致で可決しました。可決した意見書は国や関係行政庁に提出します。ホームページには全文を掲載しています。

子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書(抜粋)

子どもの学ぶ意欲・主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠である。

よって、政府におかれては、次の事項について配慮されるよう強く要望する。

1 子ども、保護者のニーズに応じたきめ細かな教育を実現し、ゆたかな教育環境を整備するため、少人数学級の実現と学級規模の弾力化を推進すること。

2 保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。

3 義務教育制度は、教育の機会均等、水準確保、無償制を根幹としている。それを支えるための義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国の負担を最低でも従前の2分の1まで拡充すること。

神奈川県最低賃金改定等についての意見書(抜粋)

2017年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関して、次の事項について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

1 経済の好循環の実現のため、早期に神奈川県最低賃金の諮問・改定を行うこと。

2 最低賃金引上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援を強化すること。

(1) 国として実施している各施策における神奈川県での活用実績等、取り組み成果の見える化を図り、実効性を高めること。
(2) 公正な取引関係の確立に向け、為替変動・資材高騰・物価上昇などに伴うコスト増に対し、価格転嫁を阻害する行為への適切な指導、監視体制の強化をはかること。

3 「働き方改革実行計画」の取り組みと連動させ、更なる取引条件の改善とともに、賃金引上げと労働生産性向上を図ること。

湘南フォーラム 所属議員



小泉 春雄 議員



府川 正明 議員

公明ひらつか



Parki Parkiで海岸エリア魅力アップの先取り
鈴木 晴男 議員

都市公園法改正による本市の考え方と取り組み

問 今回の法改正をどのように捉え、海岸エリアの中心のスポットとして発信するのか。

市長 Parki Parki制度は、都市公園の整備に当たり、民間活力や国の交付金などを生かした整備手法である。都市公園法が改正された今、全国に先駆けてこの手法を海岸エリアの整備に取り入れることで、本市を全国に発信する大きなチャンスと捉えている。

問 公園の整備や運営に当たるとる事業者をどのように選択し、決定するのか。

市長 収益をより多く生み出すという視点も重要であるので、専門家や関係団体の意見を聞きながら事業者の選定を進めていく。

問 交流人口増の取り組み

請願・陳情を市議会へ
市民の皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。請願には賛同する議員の紹介が必要ですが、陳情には必要ありません。

に取り組みることにより、地域から国際社会へ貢献していきたいと考えている。

中学校部活動の長時間労働について

問 中学校部活動における長時間労働の実態とその管理について伺う。

教育長 中学校教職員を対象に行った昨年度の勤務実態調査から部活動を平日の



市民が主役のまちづくりは未来を創る
小笠原 千恵美 議員

地域で取り組む「引きこもり」の社会復帰支援

問 引きこもりに対する取り組みと効果を伺う。

福祉部長 平成28年度からNPO法人との協働事業として不登校・ひきこもり改善・自立支援事業を実施し、回復へのきっかけに

なっていると考えている。

問 就労支援も含めた社会復帰への取り組みを伺う。

福祉部長 相談者に寄り添い、きめ細やかに傾聴して、ハローワークと連携した職業的自立の相談・サポートを行う若者サポートステーションの出張就労相談などの案内を行っている。

問 引きこもりの長期化により、本人と親が高齢化する80・50問題について、

超過勤務理由の一つに挙げた教職員は15・6%、休日に仕事をした理由の一つに挙げた教職員は22・6%であった。現状では、勤務時間内は部活動指導に当たり、勤務時間終了後に授業準備などを行う教職員が多いため、部活動指導が長時間労働の一因になっている面があると言える。

公民館の畳部屋改修による多目的スペースの確保

問 福祉村などの拠点確保

教育長 洋室への改修は、高齢化やバリアフリーへの対応が容易となり、施設の質的な向上を図ることができ。福祉村などの施設種別や求められる機能など、それぞれの状況に応じて必要性を検討していく。

自校式調理場の民間委託について

問 自校式調理場を民間委託

教育長 自校式調理場業務は、平成27年10月に策定した民間活力の活用に係る具体的業務の方向性で、民間委託を前提とした検討を進めるべき業務に位置付けている。また、行財政改革計画の重点事業として、民間活力活用事業に位置付けている。これらに基づき、正規職員の配置や7場全体の方向性など、更なる研究を進めていく。

まちづくりに子どもたちの声を活かす

問 子供たちの多様な意見をさまざまな場所で聞くことができる情報の提供と機会を必要とする。

健康・こども部長 子供たちが市政に関心を持ってもらうよう、学校や関係機関への情報提供を行うとともに、意見を聞く機会を設けていきたい。

問 他市での市民向け小冊子の活用や、市民公開講座などの事例を参考に市民への理解が深まるよう努めていく。

にも有効なため、公民館の畳部屋の洋室への改修を提案するが、見解を伺う。

在宅医療と介護の連携強化

問 人生の最期をどこで迎えたいかとの問いに自宅と答える人が圧倒的に多いが、実際は病院で最期を迎える人が多い。本市における在宅医療と介護の連携について考え方を伺う。

福祉部長 医療と介護の両方が必要とする高齢者の急激な増加に対応するため、

子ども読書のまちひらつか「宣言」を

問 赤ちゃんに読み聞かせしながら絵本を手渡すブックスタート事業は大事な子育て支援の一つである。出産前の妊娠期こそ読書活動を促す良い機会と思うが、

市長 宣言することによって、より一層読書活動に広がりができるのかや、子育てに素晴らしいまちというシティプロモーションの手段となるのかなどを検討しながら宣言については考えていきたい。

問 赤ちゃんに読み聞かせしながら絵本を手渡すブックスタート事業は大事な子育て支援の一つである。出産前の妊娠期こそ読書活動を促す良い機会と思うが、

敷地内のLED化について見解を伺う。

都市整備部長 計画的に住棟改修を進める中でLED化をしている。門灯や街灯については更新時にLED化をしていく。

問 退去立会検査の趣旨を

都市整備部長 次の入居者のため、退去予定者が入居当初の状態に原状回復する事を目的に実施する。

退去立会による退去者との接遇時の見解の相違と市の対応について伺う。

都市整備部長 指定管理者の検査員が複数人で立ち会い、意見交換をしながら、極力差がないような対応をしている。トラブルの発生があれば、基本的には指定管理者の責任であるが、市としても問題を突き詰めて解決するように指定管理者に指導していきたい。

問 退去立会による退去者との接遇時の見解の相違と市の対応について伺う。

福祉部長 在宅医療・介護連携の推進を重点項目とした地域包括ケアシステム構築に向けた戦略に取り組んでいる。

問 在宅医療に対する市民への理解をどのように深めていくのか。

託する場合の統廃合などの考えについて伺う。

公民館の畳部屋改修による多目的スペースの確保

問 福祉村などの拠点確保

教育長 洋室への改修は、高齢化やバリアフリーへの対応が容易となり、施設の質的な向上を図ることができ。福祉村などの施設種別や求められる機能など、それぞれの状況に応じて必要性を検討していく。

自校式調理場の民間委託について

問 自校式調理場を民間委託

教育長 自校式調理場業務は、平成27年10月に策定した民間活力の活用に係る具体的業務の方向性で、民間委託を前提とした検討を進めるべき業務に位置付けている。また、行財政改革計画の重点事業として、民間活力活用事業に位置付けている。これらに基づき、正規職員の配置や7場全体の方向性など、更なる研究を進めていく。

まちづくりに子どもたちの声を活かす

問 子供たちの多様な意見をさまざまな場所で聞くことができる情報の提供と機会を必要とする。

健康・こども部長 子供たちが市政に関心を持ってもらうよう、学校や関係機関への情報提供を行うとともに、意見を聞く機会を設けていきたい。

問 他市での市民向け小冊子の活用や、市民公開講座などの事例を参考に市民への理解が深まるよう努めていく。

ネウボラルームと連携した啓発ができないか。

社会教育部長 健康課と連携し母親教室で本に親しむ事業を周知するほか、

問 本を選ばせ楽しむにもつながる読んだ本の履歴を残す「読書通帳」の導入を提案するが、見解を伺う。

社会教育部長 平成30年度に予定している図書館システム更新の際に利用者本人が読書履歴を確認できる機能の導入を検討している。

子ども読書のまちひらつか「宣言」を

問 赤ちゃんに読み聞かせしながら絵本を手渡すブックスタート事業は大事な子育て支援の一つである。出産前の妊娠期こそ読書活動を促す良い機会と思うが、

市長 宣言することによって、より一層読書活動に広がりができるのかや、子育てに素晴らしいまちというシティプロモーションの手段となるのかなどを検討しながら宣言については考えていきたい。

公民館の畳部屋改修による多目的スペースの確保

問 福祉村などの拠点確保

教育長 洋室への改修は、高齢化やバリアフリーへの対応が容易となり、施設の質的な向上を図ることができ。福祉村などの施設種別や求められる機能など、それぞれの状況に応じて必要性を検討していく。

問 退去立会による退去者との接遇時の見解の相違と市の対応について伺う。

公明ひらつか 所属議員



秋澤 雅久 議員



永田 美典 議員

日本共産党平塚市議会議員団



住民が住みやすい街作りとは コンパクトシティから考える

渡辺 敏光 議員

市民意識調査から市政への評価の変化は

問 商業の活性化と中心市街地のにぎわいの満足度は30項目で一番低い...

産業振興部長 大型商業施設もでき、前回調査から若干満足度は上がった。

問 商工会議所の調査から大型商業施設の開業が中心商店街に悪い影響が出ていると思う...

産業振興部長 競合する大型店で影響がある。商店街が魅力を発信し、回帰させる取り組みを行っている。

問 全国の調査では、大型店の出店が地元商店街が活性化できない理由の一つと

声や点字の議会だより

目の不自由な方に市議会の活動状況をお伝えするため、議会だよりの内容を音声化した「声の議会だより」を発行しています。

ご希望の方は議会局までご連絡ください。

問 駐車場の有料化は文化や芸術、スポーツの振興にマインナスではないか。



駐車場有料化と市内中学校の銃剣道授業を問う

高山 和義 議員

公共施設駐車場有料化の提案は見直しを

問 教育基本法は平和についての記載があるが、奏プランにはない...

問 市内中学校での銃剣道授業は中止を

問 銃剣道は旧日本軍で戦

機能が高度な地域と公共交通網で結ぶものである。南北の核と西部地域を基本に生活圏を立地し、移動環境の確保を目指す。

問 なぜ今この施策が必要なのか。

まちづくり政策部長 人口減少と高齢化により、医療や福祉、商業などの都市機能と居住区域を適切に配置することが重要となる。

問 本市の人口を2030年で25万人、2040年で23万人と予測しているが、コンパクトシティは地方の過疎地域を対象にした施策である。一定の人口を維持できる本市で必要なのか。

まちづくり政策部長 人口が減少すれば、歩いてサービ

店がなくなる可能性もある。今から市民と課題共有することが大切である。

問 コミュニティバスやデマンド交通など地域公共交通の運営はどうなるか。

まちづくり政策部長 さまざまな課題があるので、庁内横断的に検討、研究し対応していきたい。

問 国の地方公共交通網形成計画では、地域公共交通は独立採算で行うとある。民間又は住民組織で行うことになるのではないか。

まちづくり政策部長 地域の課題ごとにコミュニティバスやデマンド交通などを市民と検討し、主体などを決めていく。

問 今でも買い物不便者がいる。コンパクトシティとは別に高齢者などの買い物をサポートする体制を早急につくるべきではないか。

産業振興部長 コンビニエンスストアなどの宅配サービスが充実している。サービスを行う商店を募り、情報提供を行っている。

問 地域公共交通導入の考え方はいつできるのか。

交通政策担当部長 今年度中に市民へ公表していきたいよう努力していく。

問 立地適正化計画で居住誘導区域外の公共施設は廃止していくなど区域外の人

は住みにくいまちづくりになるのではないか。

まちづくり政策部長 区域外であるから廃止する考えはない。どこなら快適に住めるかを研究していく。

問 計画はコンサルタントではなく、市民と接する職員が作るべきではないか。

まちづくり政策部長 知識とノウハウを持つコンサルタントと連携し作りたい。

闘術として使われていた。競技者の多くは自衛隊関係者である。柔道や剣道と同じ武道と捉えているのか。

教育指導担当部長 武道の一つであると捉えている。

問 全国の学校で実施していない銃剣道を授業に導入するのには、教育委員会に相談せず学校だけで決めたことは問題ではないか。

日本共産党平塚市議会議員団 所属議員 松本 敏子 議員

見直すべきではないか。教育長 今後も地域の理解を得ながら学校長の編成権により選択したい。

人を積むということか。教育長 研さんという言葉がおかしければ訂正するが、授業で子供に指導するには十分と考えている。

問 導入した学校長、教育委員会の責任は大変重い。

問 銃剣道は旧日本軍で戦

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。

総務経済

議案3案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願2件はいずれも不採択とすべきものと決定しました。

都市建設

議案3案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第46号 平塚市都市公園条例の一部を改正する条例

問 都市公園法の改正に伴い、新しくPark-PFI制度ができた。この制度で収益施設を設置管理する事業者からは使用料をもらうということであるが、どのように決めるのか。

答 公募設置等指針に使用料を決

めることになっている。使用料の算定はこれからしていくが、民間事業者が整備費に充てるイニシャルコストや使用料としてのランニングコストがあるので、20年全体を見てトータルで考えていく。

議案第47号 平成29年度平塚市一般会計補正予算

問 コンサルタントに依頼する予定の5項目は説明があったが、本市の職員はこの5項目以外で、何をするのか具体的に伺う。

答 職員は公募設置等指針の考え方など根本的な部分を実施する。また、龍城ヶ丘ゾーンにおける公園整備の考え方や在り方として本市に本当に必要な公園が民間によって導き出されるか、本市特有の地域性を考え、周辺地域との調整などを行う。

環境厚生

議案2案件はいずれも原案どおり可決すべきもの、請願3件のうち2件は不採択、1件は趣旨採択すべきものと決定しました。

議案第44号 平成29年度平塚市一般会計補正予算

問 老人福祉費について、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金によりどのような施設で何を整備するのか。

答 今回はスプリンクラー未設置施設の整備や高齢者施設などの防犯対策の強化に使われる。

問 交付金申請は毎年募集しているのか。

答 基本的に毎年実施しているが、内容はその年によって多少変わる。

教育民生

議案2案件はいずれも原案どおり可決すべきもの、請願1件は採択すべきものと決定しました。

議案第40号 平塚市印鑑条例の一部を改正する条例

問 印鑑登録証明書のコンビニ交付を可能にするための条例改正であると思うが、その概要を伺う。

答 コンビニ交付は、マイナンバーカードなどを利用して市町村が発行する証明書をコンビニエンスストアのマルチコピー機から取得できるサービスである。本市では、印鑑登録証明書のほかに、住民票の写し、全部事項又は個人事項の戸籍の証明、戸籍の附票の写し、市民税県民税証明書の5種類の証明書発行を予定している。

平塚自民クラブ



充実した子育て施策を 市内外に発信するには

臼井 照人 議員

問 本市の充実した子育て施策をどう発信するのか。

市長 戦略的に3年間のシタイプアクションを行っている。平成29年度は来街促進、30年度が定住促進という取り組みの中で子育て世代に向け発信していく。

問 30年度からでなく、常に新しい情報発信をしながら定住促進を図れないか。

秘書広報担当部長 29年度は、子育て世代への記事がウェブマガジンへ掲載する。また、定住促進用小冊子のダイジェスト版の配布を考えている。

問 3歳児健診で病气などが発見される割合を伺う。

市長 1776人のうち、身体面では88人で5%、言葉や心理的な発達の遅れは66人で4%である。

問 発達に課題などが発見された後の対応を伺う。

市長 身体面では専門医や小児科医に、言葉や心理的な遅れでは、心理の専門家とともに保健センターで経過観察し、必要に応じて専門医につなげている。

問 親へのアドバイス、心身のケアについて伺う。

市長 親の心理的な面も確認している。虐待などがなければ、積極的に予防するための支援をしている。

問 それでも、真正面から向き合う事のできない親には、どう対処するのか。

健康・こども部長 3歳児、5歳児健診など親との接触の機会に、保健師や医師の面談や診察結果を伝え、心配な点は保健センターで話を聞き、適切なアドバイスをするなど、親に寄り添っていく。



非常体制の切り替えは 自治体の責任

吉野 和美 議員

災害への対応体制

問 東日本大震災から多くの教訓を得た。基礎自治体の組織体制や長期にわたる復旧・復興体制、放射能汚染、健康被害対策など必要な措置の遅れは復興災害と言われる二次災害である。救済、復旧、復興に関わる問題が多岐にわたって発生している。重要な要因の一つが公共部門の脆弱性であり、改める必要があると考えるが、見解を伺う。

防災危機管理部長 災害対策本部機能の強化のため、外部専門家による被災地を事例とした講演や地震、風水害対応シミュレーション訓練などを実施し、防災意

問 東日本大震災以降、学校の安全にとって貴重な基

**学校の安全管理と
管理の在り方**

問 東日本大震災以降、学校の安全にとって貴重な基

インターネット中継
本会議は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。市議会ホームページからアクセスしてください。録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。

におけるペットの救護対策ガイドラインを策定した。この中で、大規模な災害時にはペットの同行避難を原則としており、自治体には受け入れ可能な避難所へ誘導するよう推奨しているが、昨年の熊本地震ではこの教訓が生かされなかった。本市における災害時のペットへの対応を伺う。

防災危機管理部長 避難所運営委員会が作成する避難所運営マニュアルでルールなどを定め、適切な飼育環境と避難所の衛生環境の確保に努めるとしている。ペットの同行避難は、全ての避難所で認めている。

問 各避難所のペットの避難スペースはあるのか。

防災危機管理部長 マニュアルの中で場所を決めている。

問 ペットを同行した避難訓練は行われているか。

防災危機管理部長 今の段階では、行われていない。各避難所に避難するペットの数を運営委員会は把握しているか。

防災危機管理部長 ペットの総数が分かっている。把握できている。頭数把握を運営委員会に指示しないのか。

防災危機管理部長 いろいろと話し合いをしたい。

問 学校の安全対策の議論などが保護者や地域、関係機関には見えない。うまく機能するのかわからない状態にあると思うが、どのように考えているのか。

教育指導担当部長 地域との連携は防災に限らず全ての学校教育において大切な要素である。地域と学校が何でも相談でき、顔が見える関係を作り、密に連携できるように支援をしていく。

このほかの質問 児童生徒の安全を確保する防災教育とは、避難訓練と地域関係機関との連携強化

教育指導担当部長 教育委員会では、震災当日の状況や学校への影響など、さまざまな対応上の課題を検証した。また、校長会と協議を重ね、平塚市学校安全・防災計画を作成した。平成26年度に改訂したが、適宜見直しを行い、計画に沿った確かな防災管理ができるよう学校を支援していく。

無所属



「大人のつきあい」で導入 全国で唯一、土沢中で銃剣道

江口 友子 議員

問 銃剣道は木銃を使い、喉元や左胸などを狙って互いに突くもので、自衛隊では近接戦闘術として訓練に取り入れている。この銃剣道を保健体育の授業で教えているのは全国でも市立土沢中学校だけであるが、なぜあえて導入したのか。

教育指導担当部長 当時私が当該校の校長であった。平成26年度に銃剣道連盟から当該校の体育教員に研修会への参加依頼があった。この教員は、以前に新潟県

問 ほかのさまざまな武道ではなく、「おつきあい」がきっかけで、なぜ銃剣道を導入したのか。

教育指導担当部長 人的なつながりの中で導入した。それを大人の付き合いとい

うのであれば、そういう側面もないことはない。

問 外部講師として自衛官や自衛官OBが学校の授業で銃剣道を教えることは制度上可能か。

教育指導担当部長 外部指導者の活用という面では可能である。

無所属議員



柏木 徹 議員



端 文昭 議員



府川 勝 議員

市議会のはてな?

議会をもっと身近に感じるための豆知識

議会図書室とは?

議会は、地方自治法第100条第19項に基づき、議員の調査研究に資するため、議会図書室を設置しています。

議会図書室は、白書などの政府刊行物や市の行政資料、地方自治や政策に関する書籍・雑誌などを収集、保管しています。

新庁舎では市民に開かれた議会図書室とするため、議場前の開放したスペースに図書室を設け、市民・議会・行政が共同で利用できる環境となるよう整備しています。

過去の会議録や議会だよりなども配架し、情報発信に努めています。午前8時30分から午後5時までの間、図書の閲覧が可能です。



銃剣道で使う「木銃」。長さ166センチメートルで鉄砲の形を模している。文字どおり、木のできた「銃」。

問 ほかのさまざまな武道ではなく、「おつきあい」がきっかけで、なぜ銃剣道を導入したのか。

教育指導担当部長 人的なつながりの中で導入した。それを大人の付き合いとい

審議の結果

市長提出議案

○は賛成 ×は反対
(各会派の正式名称はページ左下に記載しています)

議案番号	件名	結果	清	湘	公	共	自	A	B	C	D
第37号	功労者の表彰について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第38号	功労者の表彰について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第39号	功労者の表彰について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第40号	平塚市印鑑条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	○	○	×	×	○
第41号	平塚市が管理する市道の構造の技術的基準及び市道に設ける道路標識の寸法を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第42号	工事請負契約の締結について 〔みずほ小学校校舎増築工事（建築）〕	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第43号	工事請負契約の締結について 〔平塚競技場照明塔改修工事（電気）〕	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第44号	平成29年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	×	○	○	○	×	○
第45号	平成29年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第46号	平塚市都市公園条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	○	○	○	×	○
第47号	平成29年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	×	○	×	×	×	○
第48号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第49号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第50号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第51号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第52号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第53号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第54号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第55号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第56号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第57号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第58号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第59号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第60号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第61号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

会議案番号	件名	結果	清	湘	公	共	自	A	B	C	D
第2号	子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3号	神奈川県最低賃金改定等についての意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

請願

請願番号	件名	付託委員会	結果
第1号	「組織犯罪処罰法改正案」(テロ等組織犯罪準備罪創設)の通常国会提出に反対する意見書を採択し、政府に提出を求める請願	総務経済常任委員会	不採択
第2号	年金の毎月支給を求める意見書を国に提出することについての請願	環境厚生常任委員会	不採択
第3号	子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める請願	教育民生常任委員会	採 択
第4号	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願	総務経済常任委員会	不採択
第5号	補助金制度で補聴器を取得する人への無料貸し出しを市に求める請願	環境厚生常任委員会	不採択
第6号	補助金制度利用者の補聴器手続きの迅速化を行政関係機関に求める請願	環境厚生常任委員会	趣旨採択

報 告

報告番号	件名
第2号	専決処分報告について
第3号	継続費の通次繰越しの報告について
第4号	繰越明許費の繰越しの報告について
第5号	公営企業会計予算繰越しの報告について
第6号	公益財団法人平塚市まちづくり財団の経営状況について
第7号	平塚市土地開発公社の経営状況について
第8号	公益財団法人平塚市生きがい事業団の経営状況について



議会だよりの 記念展示を開催

6月定例会の会期中にひらつか議会だより第200号の発行を記念して、議会だよりの歴史を振り返る展示を行いました。傍聴の方など、多くの方にご覧いただきました。



七夕アロハで まつりをPR

6月定例会の最終日に議員や理事者が七夕アロハシャツを着用して本会議に臨みました。議員による提案で、湘南ひらつか七夕まつりをPRしました。



今定例会の会議録は 8月下旬に公開

本会議など各種会議での質問や答弁などは、会議録にまとめて公開しています。6月定例会の会議録は8月下旬から公開します。市役所本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナー、各地区の公民館、各図書館でご覧ください。

会派と所属議員

清風クラブ(清)

佐藤貴子 数田俊樹 野崎審也 諸伏清児
坂間正昭 須藤量久 片倉章博 黒部栄三

湘南フォーラム(湘)

内堀祐一 小泉春雄 府川正明 山原栄一
出村 光

公明ひらつか(公)

伊東尚美 小笠原千恵美 秋澤雅久 鈴木晴男
永田美典

日本共産党平塚市議会議員団(共)

渡辺敏光 高山和義 松本敏子

平塚自民クラブ(自)

白井照人 金子修一 吉野和美

無所属

A 柏木 徹 B 江口友子 C 端 文昭 D 府川 勝

市議会を傍聴しませんか

市議会の本会議や委員会は、どなたでも傍聴できます。会議の開催する日に市役所本館8階にお越しください。本会議では、車いす席やお子様連れの方のための特別傍聴席も設けています。会議は午前10時に開会の予定です。

また、定例会本会議はケーブルテレビ(SCN)での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画中継の配信を行っています。

●本会議の傍聴に手話通訳者の派遣ができます
聴覚に障がいのある方を対象に、市議会の本会議の傍聴に手話通訳者の派遣ができます。傍聴希望日の3週間前までに、議会局へお問い合わせください。

9月定例会の予定

8月25日	本会議(提案説明など)
9月5日	本会議(総括質問)
6日	本会議(総括質問)
7日	本会議(総括質問)
8日	本会議(総括質問)
12日	常任委員会(総務経済・都市建設)
13日	常任委員会(環境厚生・教育民生)
20日	本会議(表決など)

問い合わせ
平塚市議会 議会局 ☎0463-21-8791